

令和5年度福岡地方最低賃金審議会

第2回福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、

情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

1 日 時 : 令和5年9月22日(金) 10:00～12:00

2 会 場 : 福岡合同庁舎 新館3階 共用A会議室

3 出席者 : 【公益代表委員】 3人(定数3人)
【労働者代表委員】 3人(定数3人)
【使用者代表委員】 3人(定数3人)

4 主要議題

- (1) 関係資料の説明について(「福岡県賃金実態調査結果」を含む)
- (2) 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改定について
- (3) その他

5 審議内容

(労働者側)

産業全体としてコロナ禍以前のレベルに回復しつつある。しかし、原材料、エネルギー価格の高騰、部品不足の影響が、業種、規模、地域によって大きく異なる現下の状況だからこそ関係労使の真摯な話し合いで合意を図っていくことが必要である。

電機製造業の特定最賃を検討する際に、次の4つの視点を重要視した。①継続性、②波及効果、③経済の好循環、④人材確保。

具体的な引上げ額については、電機連合の最低賃金時間換算で1,124円と現在額977円の差額147円であり、これを3年で解消すべく、今年度49円とし、これに他の特定最賃との格差解消のため10円を上積みした59円を今年度の引上げ額として主張する。

(使用者側)

昨年に比べて景気は回復の動きはみられるが、ウクライナ危機による資源価格上昇や円安による物価が上昇しており、輸入半導体不足、原材料や輸送費の高騰が続いており、コスト増加によって企業業績が悪化し、それが設備投資や雇用・賃金の削減につながる。

賃金引上げについては、経営者側からも現在の物価高騰の状況を踏まえると一定の理解をしている。

一方で中小企業においては、価格転嫁が進まず、経営体力には不安が大きく、最低賃金の大幅な引上げができる状況にはないと言わざるを得ない。

引上げ額については、福岡市の令和4年12月から今年8月の消費者物価指数持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比上昇率平均3.71パーセント、金額にして36円を上限として提示したい。

労使双方の主張の隔たりが大きいものの、次回（9/27）までに労使が真摯な協議を重ねて、全会一致を目指すこととなった。